



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
 コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仲本 和宏  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,206	1.6	59		70		52	
2022年3月期第1四半期	3,260	6.9	9		9		33	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 50百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 31百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.07	
2022年3月期第1四半期	1.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	10,180	3,542	33.0	195.87
2022年3月期	10,203	3,527	32.8	195.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,364百万円 2022年3月期 3,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		2.00	2.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	4.7	239	79.5	265	84.8	155		9.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,460,000 株	2022年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,281,700 株	2022年3月期	4,281,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	17,178,307 株	2022年3月期1Q	17,178,910 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限の緩和が徐々に進んでおり、経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、原材料価格の高騰やウクライナ情勢、急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、生活スタイルの変化による需要の増加などにより受注が増えた部門もありましたが、デジタル化による情報メディアとしての紙媒体の需要の低下が進み、売上高は減少で推移いたしました。収益面におきましては、原材料価格・エネルギー価格の高騰に伴い販売価格の修正を行ったことや、生産部門での効率化を進めたことなどにより、売上総利益が改善されたことに加え、業務プロセスのデジタル化、自動化の整備などを推進した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は32億6百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益は59百万円（前年同期は9百万円の営業損失）、経常利益は70百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期は33百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### ①商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により中止、延期あるいは規模縮小をしていたイベント・展示会等の開催が人流抑制の緩和により活発化し需要増に転じると期待されましたが、大きな需要の変化は見られませんでした。また、紙媒体からデジタル化への動きが高まるなどの影響を受け、この部門全体の売上高は2億41百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、ペーパーレス化の影響によるビジネスフォームの需要が減少したことや販売価格の選別をしたことにより受注が減少いたしました。紙器は、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景としたビジネススタイルの変化や、生活スタイルの変化による需要の増加により物流業、食品メーカーなどからの受注が堅調に推移しました。また、人流抑制緩和の効果が寄与したことなどにより流通業界、小売業界等の包装紙、紙袋類の需要に多少の増加が見られるなど、この部門全体の売上高は17億53百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### ③情報機器及びサブライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、工業系製造業、食品流通業界、物流業等の回復基調により需要が増加いたしました。情報機器類におきましては、世界的な半導体不足や電子部品の調達が困難な影響を受け、プリンター類を中心に生産に遅れが生じているものの需要は堅調で、特に小型プリンターの販売が順調に推移しており、この部門全体の売上高は10億52百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### ④その他の部門

当部門の化成品は、新型コロナウイルス感染症対応の衛生関連商品などが、供給過多の影響により減少いたしました。また、価格改定の影響などもあり、この部門全体の売上高は1億59百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少の101億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加の47億30百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少の54億50百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少の66億38百万円となりました。これは短期借入金が2億90百万円、支払手形及び買掛金が1億円増加したものの、電子記録債務が2億93百万円、長期借入金が1億40百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の35億42百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ82銭増加の195円87銭となり、自己資本比率は33.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,763	1,268,481
受取手形及び売掛金	2,048,383	2,094,622
電子記録債権	241,990	240,145
商品及び製品	672,249	664,067
仕掛品	214,860	208,928
原材料	211,089	213,884
その他	48,117	41,965
貸倒引当金	△1,588	△1,887
流動資産合計	4,639,867	4,730,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,589,076	1,556,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,775,720	1,708,328
土地	1,565,913	1,565,913
建設仮勘定	2,464	4,199
その他(純額)	144,426	129,952
有形固定資産合計	5,077,600	4,965,392
無形固定資産	19,057	21,046
投資その他の資産		
投資有価証券	273,427	267,763
その他	195,559	198,313
貸倒引当金	△1,802	△1,802
投資その他の資産合計	467,184	464,274
固定資産合計	5,563,843	5,450,713
資産合計	10,203,710	10,180,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,897	1,132,813
電子記録債務	2,565,301	2,271,621
短期借入金	1,152,000	1,442,000
未払法人税等	67,873	16,922
賞与引当金	86,326	32,360
その他	342,421	457,392
流動負債合計	5,245,820	5,353,110
固定負債		
長期借入金	1,236,500	1,096,000
退職給付に係る負債	7,242	7,443
その他	186,683	181,605
固定負債合計	1,430,426	1,285,049
負債合計	6,676,246	6,638,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,814	799,814
利益剰余金	1,865,395	1,884,053
自己株式	△939,871	△939,872
株主資本合計	3,296,184	3,314,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,487	49,883
その他の包括利益累計額合計	54,487	49,883
非支配株主持分	176,791	178,036
純資産合計	3,527,463	3,542,760
負債純資産合計	10,203,710	10,180,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,260,541	3,206,968
売上原価	2,737,721	2,644,535
売上総利益	522,819	562,432
販売費及び一般管理費	532,491	503,217
営業利益又は営業損失(△)	△9,672	59,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,007	2,219
不動産賃貸料	1,729	9,415
その他	1,502	2,397
営業外収益合計	5,238	14,032
営業外費用		
支払利息	1,803	1,641
手形売却損	612	513
休止固定資産減価償却費	2,284	958
その他	187	96
営業外費用合計	4,888	3,210
経常利益又は経常損失(△)	△9,321	70,038
特別利益		
固定資産売却益	499	—
特別利益合計	499	—
特別損失		
固定資産処分損	3,812	224
災害による損失	7,584	—
特別損失合計	11,397	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,219	69,814
法人税、住民税及び事業税	13,082	8,872
法人税等調整額	△440	5,371
法人税等合計	12,642	14,243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,861	55,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	2,714
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,306	52,855

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,861	55,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	△4,603
その他の包括利益合計	1,259	△4,603
四半期包括利益	△31,601	50,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,046	48,251
非支配株主に係る四半期包括利益	445	2,714



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しておりますが、足元の経営成績に影響が生じております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、当連結会計年度にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。